

10	款	教育費	6	項	保健体育費	1	目	体育総務費			
事業	事務事業名	スポーツ推進事務管理費							担当	部名	教育委員会
	699	予算事業名	(スポーツ推進事務管理費)							課名	生涯学習・スポーツ課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度							
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち							
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							
		施策(節)	第 3 節	スポーツ・レクリエーションの推進							
	根拠法令等										
事業目的	対象	誰を・何を	市民の健康保持増進のため、社会体育指導員やスポーツ推進委員の総務的経費								
	意図	どのような状態に	市民のスポーツの振興を図り、健康で明るく豊かな生活の形成に資する。								
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		%	31.1	未調査	27.6	未調査	成人のスポーツ実施率 週 1 回以上スポーツを実施する成人の割合				
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進審議会(外部有識者)の開催</li> <li>・社会体育指導員(市教委規則)による実技指導、助言及び施設の管理運営</li> <li>・スポーツ推進委員の資質向上を図るための研修会の開催及び地域型スポーツクラブ等との連携強化</li> <li>・社会教育主事(派遣スポーツ主事)の派遣(幼児運動能力向上支援事業等の実施)</li> </ul>								
活動指標	事業内容(手段)の量を提示	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		回	4	1	2	2	スポーツ推進審議会の開催回数				
		回	113	113	113	113	スポーツ推進委員協議会委員の定数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費	(当初予算額)	15,771	15,939	15,616	16,803					
		(うち臨時職員人件費)	(16,943)	(16,866)	(16,645)						
		国・県支出金									
		地方債									
	財源内訳	その他									
一般財源		15,771	15,939	15,616	16,803						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性(a~c)	a	射水市スポーツ推進計画の基本理念に合致するとともに、基本施策を実施するうえで必要不可欠な事業である。								
	有効性(a~c)	a	幼児から高齢者まで、性別、障がいの有無を問わず、市民一人ひとりがライフステージに応じたスポーツ活動に参加できるような取組を実施している。								
	効率性(a~c)	a	市、体育協会、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ推進委員協議会、スポーツ少年団との連携を強化し、効率の良い事業展開を行っている。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果(A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止	成人スポーツの実施率を向上させるため、市や体育協会等の関係団体だけでなく、今後は、地域や企業との連携を図っていく必要がある。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

平成 28 年度 ( 平成 27 年度分 )		評価項目チェックリスト		ソフト事業	
10 款	教育費	6 項	保健体育費	1 目	体育総務費
事業	事務事業名	スポーツ推進事務管理費			担当部 教育委員会
	699 予算事業名	( スポーツ推進事務管理費 )			課名 生涯学習・スポーツ課
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は 、 非該当は × ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )			判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。			
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。			
	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。			
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。			
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。			×
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。			
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。			
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。			
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。			
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。			
評価結果	個別評価 ( a ~ c )	妥当性 a 適合	有効性 a 適合	効率性 a 適合	総合評価 ( A ~ C ) A 現行どおり事業を進めることが適当

平成 28 年度 ( 平成 27 年度分 )		補助金調書		記載不要		
性質	交付先区分	類型区分				
	補助区分	算定方法				
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数					
	補助金等交付額					
交付団体状況	うち一般財源					
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	項目
	交付先歳入決算額					事務局体制
	補助金の占める割合					
	交付先歳出決算額					
	次年度繰越額					
	歳出に占める割合					
団体構成員					法人会員数	
会費負担					個人会員数	
事業目的	対象	誰を・何を				
	意図	どのような状態に				
事業内容	手段	どのような方法で				

10	款	教育費	6	項	保健体育費	1	目	体育総務費				
事業	事務事業名	スポーツ推進委員ユニフォーム助成金							担当	部名	教育委員会	
	700	予算事業名	(スポーツ推進事務管理費)							課名	生涯学習・スポーツ課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度								
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち								
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり								
		施策(節)	第 3 節	スポーツ・レクリエーションの推進								
	根拠法令等											
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市スポーツ推進委員協議会委員									
	意図	補助金等交付目的	スポーツ推進委員(定数113名)のユニフォームを統一することで、本市スポーツ推進委員の意識の統一を図り市民に対してスポーツ実技指導や助言等を行い、本誌のスポーツ推進に寄与する。									
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		人	113	113	113	113	スポーツ推進委員協議会委員の定数					
事業内容	手段	・ 2 期毎(4 年に 1 度)にユニフォームを更新している。 スポーツ推進委員 任期 2 年間 助成金 2,000 円/人										
活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		人	0	83	0	14	ユニフォーム助成人数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		0	166	0	60						
	(当初予算額)		(10)	(226)	(10)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
その他												
一般財源		0	166	0	60							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性(a~c)	-	未執行のため評価不能									
	有効性(a~c)	-	未執行のため評価不能									
	効率性(a~c)	-	未執行のため評価不能									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	-	未執行のため評価不能				評価結果(A~C)					
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価(2次評価)	評価委員会のコメント					
	廃止・休止	引き続きの支援は必要であるが、ユニフォーム購入における受益者負担の適正化を図る必要がある。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

平成 28 年度 ( 平成 27 年度分 )				評価項目チェックリスト		補助金事業	
10 款	教育費	6 項	保健体育費	1 目	体育総務費		
事業	事務事業名	スポーツ推進委員ユニフォーム助成金				担当部名	教育委員会
	700 予算事業名	( スポーツ推進事務管理費 )				課名	生涯学習・スポーツ課
						電話	5 1 - 6 6 3 7
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は 、 非該当は × ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 ( a ~ c )	妥当性	有効性	効率性	総合評価 ( A ~ C )	評価結果	

平成 28 年度 ( 平成 27 年度分 )				補助金調書		補助金事業	
性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額	算定方法	2,000円 / 人			
		定率					
		その他					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし ( 市単独補助 )
	補助金等交付額	0 千円	166 千円	0 千円	60 千円		国補助 (      % )
交付団体状況	うち一般財源	0 千円	166 千円	0 千円	60 千円		県補助 (      % )
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	1,493 千円	2,073 千円	1,823 千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	0.0 %	8.0 %	0.0 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	949 千円	1,535 千円	1,176 千円			交付団体が主体
	次年度繰越額	544 千円	538 千円	647 千円			その他
	歳出に占める割合	57.3 %	35.0 %	55.0 %		↳ (      )	
団体構成員	会費負担あり		会費負担なし		法人会員数	団体	
会費負担	↳ ( 会費: 10,000円 / 人 )				個人会員数	人	
事業目的	対象	射水市スポーツ推進委員協議会委員					
事業内容	意図	スポーツ推進委員 ( 定数 1 1 3 名 ) のユニフォームを統一することで、本市スポーツ推進委員の意識の統一を図り市民に対してスポーツ実技指導や助言等を行い、本誌のスポーツ推進に寄与する。					
	手段	補助金等の交付を受ける実施する主な活動 ・ 2 期毎 ( 4 年に 1 度 ) にユニフォームを更新している。 スポーツ推進委員 任期 2 年間 助成金 2,000円 / 人					

10	款	教育費	6	項	保健体育費	1	目	体育総務費			
事業	事業名	射水市体育協会事務局補助金							担当	部名	教育委員会事務局
	701	予算事業名	(スポーツ推進事務管理費)							課名	生涯学習・スポーツ課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度							
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち							
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							
		施策(節)	第 3 節	スポーツ・レクリエーションの推進							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	公益財団法人射水市体育協会								
	意図	補助金等交付目的	スポーツ活動の普及・振興及び競技力の向上など市の各種スポーツ推進施策を展開する射水市体育協会の円滑な運営								
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		人	4	3	3	4	事務局職員数(常勤役員、市派遣職員を含む。施設管理及びパート職員を除く。)				
事業内容	手段	補助金等を受ける実施主体の活動 公益財団法人の事務局運営(人件費、事務経費) 選手強化育成を目的とした表彰事業									
活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		件	1	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		11,928	10,467	17,231	18,824	平成27年度からは市の再任用職員待遇での嘱託職員を配置しているため、増額となっている。				
	(当初予算額)		(9,766)	(12,267)	(21,881)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金										
地方債											
その他											
一般財源		11,928	10,467	17,231	18,824						
個別評価	評価項目		説 明								
	妥当性(a~c)	a	射水市体育協会は、市内各競技団体、地区体協、スポーツ少年団、中体連、総合型地域スポーツクラブなどの各種スポーツ団体及びスポーツ推進委員と連携してスポーツレクリエーションの推進を目的とした事業を展開できる唯一の公共的団体である。								
	有効性(a~c)	a	市内の各種スポーツ関係団体及び関係者と連携して全市的な事業を実施できる唯一の公共的団体であり、円滑な団体運営を支援し、市と体育協会が相互協力することでスポーツレクリエーションの推進を図ることができる。								
	効率性(a~c)	a	スポーツレクリエーション推進施策を推進するには体育協会事務局の強化を図る必要があるが、事務局には嘱託職員のみを配置して運営しており、人件費削減の余地はない。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果(A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止	射水市体育協会は、市に近い立場で市内の各種スポーツ団体及びスポーツ推進委員と連携してスポーツレクリエーションの推進施策を進めるうえで重要な役割を果たす団体であることから、現行どおりとする。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											



平成 28 年度（平成 27 年度分） 評価項目チェックリスト					補助金事業	
10 款	教育費	6 項	保健体育費	1 目	体育総務費	
事業	事務事業名	射水市体育協会事務局補助金			担当部名	教育委員会事務局
	701 予算事業名	(スポーツ推進事務管理費)			課名	生涯学習・スポーツ課
評価項目	評価の視点	内容（該当は、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）				判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。				
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。				
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。				
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。				
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。				
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。				
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。				
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。				
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。				
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。				
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 28 年度（平成 27 年度分）				補 助 金 調 書		補助金事業		
性質	交 付 先 区 分	個 人	類 型 区 分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団 体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補 助 区 分	定 額	算 定 方 法	事務局職員人件費及び事務経費を積算				
		定 率						
その他								
交付状況	項 目	H25実績		H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項 目
	補助金等交付件数	1 件		1 件	1 件	1 件		なし(市単独補助)
	補助金等交付額	11,928 千円		10,467 千円	17,231 千円	18,824 千円	国補助(        % )	
	うち一般財源	11,928 千円		10,467 千円	17,231 千円	18,824 千円	県補助(        % )	
交付団体状況	項 目	H25決算		H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項 目
	交付先歳入決算額	118,705 千円		125,882 千円	113,966 千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	10.0 %		8.3 %	15.1 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	125,455 千円		130,419 千円	114,594 千円			交付団体が主体
	次年度繰越額	6,750 千円		4,537 千円	628 千円			その他
	歳出に占める割合	5.4 %		3.5 %	0.5 %			↳ (                    )
	団 体 構 成 員 会 費 負 担	会費負担あり			会費負担なし		法 人 会 員 数	58 団体
		↳ (会費: 年あたり 10,000 円)				個 人 会 員 数	0 人	
事業目的	対象	補 助 金 等 交 付 先	公益財団法人射水市体育協会					
	意図	補 助 金 等 交 付 目 的	スポーツ活動の普及・振興及び競技力の向上など市の各種スポーツ推進施策を展開する射水市体育協会の円滑な運営					
事業内容	手段	補 助 金 等 の 交 付 受 取 主 体 な 活 動	公益財団法人の事務局運営（人件費、事務経費） 選手強化育成を目的とした表彰事業					

10 款	教育費	6 項	保健体育費	2 目	体育施設費		
事業No.	事務事業名	学校体育施設開放事業費				担当部署	教育委員会
724	予算事業名	(学校体育施設開放事業費)				課名	生涯学習・スポーツ課
						電話	51-6637
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—		
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち			実 施 方 法 (H27)
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり			
		施策(節)	第 3 節	スポーツ・レクリエーションの推進			
根拠法令等	スポーツ基本法第13条、射水市立学校体育施設の開放に関する条例						
事業目的	対象	誰を・何を	全市民				
	意図	どのような状態に	地域におけるスポーツの推進及び市民の心身の健康増進を図り、明るく豊かな生活を送る。				
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名
		人	140,391	137,492	143,875	145,000	学校体育施設開放利用者数
事業内容	手段	どのような方法で	地域におけるスポーツの推進を図るため、学校教育上支障のない範囲で、小中学校の体育施設を地域住民やスポーツクラブに開放する。				
活動指標	事業内容(手段)の量・質を提示する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名
		校	19	19	19	20	学校体育施設開放校数
備考	その他説明を要する事項						
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費		4,984	6,100	5,275	37,096	【H25】 グラウンド夜間照明電気料の予算不足により、スポーツ施設維持管理費から流用 【H27】 堀岡小学校グラウンド夜間照明新設工事(31,400千円)について、toto助成金不採択により未執行
	(当初予算額)	(4,965)	(6,367)	(37,286)			
	うち臨時職員人件費						
	財源内訳	国・県支出金					
	地方債						
その他	2,164	2,063	2,178	2,373			
一般財源	2,820	4,037	3,097	34,723			
個別評価	評価項目		説 明				
	妥当性 (a~c)	a	スポーツ活動を身近に行うことができる場として大いに活用されている。また、利用調整会議を定期的 に開き、利用者のニーズに合わせた柔軟な運用を行っている。				
	有効性 (a~c)	a	各施設・利用団体ごとに利用時間を細かく調整し、より多くの人が利用できるような方法で施設を開放 している。利用者が増加傾向にあることから、事業を継続することにより、より一層スポーツ振興を図 ることができる。				
	効率性 (a~c)	a	体育館鍵管理員が各学校ごと、社会体育指導員が地域ごとに配置されているため、利用者にとって利便 性が高く、地域と市が連携し、効率的な管理運営が行われている。				
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント	
	廃止・休止	市民のスポーツ活動の場や機会を確保するための 手段として、学校体育施設開放事業は大きな役 割を果たしている。今後も事業を継続することによ り、市民の健康保持及び増進を図ることができ るため、現行どおりとする。					
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
やり方改善							
○ 現行どおり							
拡充							

平成 28 年度（平成 27 年度分）

## 評価項目チェックリスト

ソフト事業

10 款	教育費	6 項	保健体育費	2 目	体育施設費		
事業No.	事務事業名	学校体育施設開放事業費				担当部名	教育委員会
724	予算事業名	(学校体育施設開放事業費)				課名	生涯学習・スポーツ課
						電話	5 1 - 6 6 3 7
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 28 年度（平成 27 年度分）

## 補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
団体構成員						法人会員数	
会費負担						個人会員数	
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					